

令和2年度上半期

江津市水道事業  
業務状況書

自 令和2年4月1日

至 令和2年9月30日

江津市水道課



# 水道事業業務状況書

(令和2年4月1日～9月30日)

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定により、江津市水道事業に関する令和2年度上半期の業務の状況を次のとおり公表します。

## 1. 事業の概況

### (1) 業務に関する事項

前年同期と比べた当期の給水状況は、以下のとおりである。

平均給水戸数は、前年同期と比較し減少傾向にある。また、総有収水量については年間予定通りではあるが、前年同期比較では18,969m<sup>3</sup>（1.7%）の減となっている。

事 項	令和2年度 年間予定 A	当期実績 B	予定との 対比 B/A	前年同期 実績 C	前年同期実績との比較	
					増減 B-C	増減率%
平均給水戸数 (戸)	10,300	11,105	107.8%	11,177	△ 72	△ 0.64
総有収水量 (m <sup>3</sup> )	2,150,000	1,071,951	49.9%	1,090,920	△ 18,969	△ 1.74
一日平均 有収水量 (m <sup>3</sup> )	5,890	5,876	99.8%	6,006	△ 130	△ 2.16

### (2) 工事に関する事項

当期において発注した主な工事は以下のとおりである。（金額は契約額）

令和元年度繰越 二宮地区（二宮北2工区）配水管支障移転工事	36,487,000 円
令和2年度 渡津地区（1工区）配水管布設替工事	5,742,000 円
令和2年度 水道施設等耐震化事業 谷地区（2工区）統合整備工事	49,500,000 円
令和2年度 水道施設等耐震化事業 谷地区（2工区）計装設備改良工事	4,059,000 円
令和2年度 水道施設等耐震化事業 新川水管橋外配水管布設替設計調査業務	19,470,000 円
令和2年度 (主) 大田桜江線配水管支障移転工事	3,058,000 円
令和2年度 江津地区（本町1工区）配水管布設替工事	32,087,000 円
令和2年度 都野津地区（都野津中央）配水管支障移転工事	5,236,000 円
令和2年度 小一山加圧ポンプ場滅菌装置設置工事	2,417,800 円
令和2年度 一級河川八戸川河川災害関連事業配水管支障移転工事	12,430,000 円
令和2年度 渡津地区（2工区）配水管布設替工事	11,616,000 円
令和2年度 黒松南地区配水管布設替工事	29,282,000 円
令和2年度 川平地区水防災事業に伴う配水管布設工事	13,321,000 円

## 2. 経理の状況

### (1) 予算の執行状況

#### ① 当期間中の収益的収入の状況

(単位：千円)

区分	令和2年度			前年同期 執行額	前年同期との比較	
	9月補正後の予算額	当期執行額	予算対比 %		増減額	増減率 %
営業収益	552,090	282,019	51.1	280,973	1,046	0.37
うち給水収益	550,170	281,405	51.1	280,611	794	0.28
営業外収益	335,270	101,661	30.3	98,511	3,150	3.20
特別利益	0	0	0.0	0	0	0.0
計	887,360	383,680	43.2	379,484	4,196	1.11

#### ② 当期間中の収益的支出の状況

(単位：千円)

区分	令和2年度			前年同期 執行額	前年同期との比較	
	9月補正後の予算額	当期執行額	予算対比 %		増減額	増減率 %
営業費用	750,586	317,822	42.3	341,427	△ 23,605	△ 6.91
うち受水費	197,954	81,515	41.2	100,843	△ 19,328	△ 19.17
営業外費用	59,702	27,749	46.5	29,545	△ 1,796	△ 6.08
特別損失	1	0	0.0	0	0	0.0
予備費	2,500	0	0.0	0	0	0.0
計	812,789	345,571	42.5	370,972	△ 25,401	△ 6.85

#### ③ 当期間中の資本的収入の状況

(単位：千円)

区分	令和2年度			前年同期 執行額	前年同期との比較	
	9月補正後の予算額 (前年度繰越を含む)	当期執行額	予算対比 %		増減額	増減率 %
国庫補助金	29,749	0	0.0	0	0	—
企業債	138,800	0	0.0	0	0	—
他会計補助金	65,570	0	0.0	0	0	—
他会計負担金	5,193	615	11.8	0	615	皆増
工事負担金	105,660	0	0.0	17,650	△ 17,650	皆減
固定資産 売却代金	0	0	0.0	0	0	—
計	344,972	615	0.2	17,650	△ 17,035	△ 96.52

#### ④ 当期間中の資本的支出の状況

(単位：千円)

区分	令和2年度			前年同期 執行額	前年同期との比較	
	9月補正後の予算額 (前年度繰越を含む)	当期執行額	予算対比 %		増減額	増減率 %
建設改良費	390,798	27,053	6.9	57,108	△ 30,055	△ 52.63
企業債償還金	214,079	106,376	49.7	103,713	2,663	2.57
災害復旧事業費	100	0	—	0	0	—
予備費	1,500	0	0.0	0	0	0.0
計	606,477	133,429	22.0	160,821	△ 27,392	△ 17.03

(2) 損益計算書 (令和2年4月1日～9月30日)

(単位：円)

<b>1. 営業収益</b>			
(1) 給水収益	255,822,400		
(2) その他営業収益	<u>614,176</u>	256,436,576	
<b>2. 営業費用</b>			
(1) 原水及び浄水費	74,104,235		
(2) 施設管理費	27,693,841		
(3) 業務費	22,169,733		
(4) 総係費	19,777,433		
(5) 減価償却費	161,209,886		
(6) 資産減耗費	1,452,000		
(7) その他営業費用	<u>0</u>	<u>306,407,128</u>	
<b>営業損失</b>			△ 49,970,552
<b>3. 営業外収益</b>			
(1) 受取利息及び配当金	12,035		
(2) 分担金	6,180,000		
(3) 他会計補助金	0		
(4) 長期前受金戻入	88,844,322		
(5) 賞与等引当金戻入益	5,177,000		
(6) 修繕引当金戻入益	0		
(7) 貸倒引当金戻入益	56,000		
(8) 資本費繰入収益	0		
(9) 雑収益	<u>766,370</u>	<u>101,035,727</u>	
<b>4. 営業外費用</b>			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	27,741,240		
(2) 雑支出	<u>7,050</u>	<u>27,748,290</u>	<u>73,287,437</u>
<b>経常利益</b>			23,316,885
<b>5. 特別利益</b>			
(1) その他特別利益	<u>0</u>	0	
<b>6. 特別損失</b>			
(1) 災害損失	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
<b>当期純利益</b>			<u><u>23,316,885</u></u>

## (3) 貸借対照表 (令和2年9月30日)

(単位：円)

## I 資産の部

## 1. 固定資産

## (1) 有形固定資産

ア 土地		353,791,532	
イ 建物	372,600,439		
減価償却累計額	△ 184,770,849	187,829,590	
ウ 構築物	10,557,344,602		
減価償却累計額	△ 4,375,987,257	6,181,357,345	
エ 機械及び装置	1,514,371,478		
減価償却累計額	△ 867,954,788	646,416,690	
オ 車両運搬具	3,231,589		
減価償却累計額	△ 2,845,049	386,540	
カ 工具器具及び備品	5,938,900		
減価償却累計額	△ 3,615,660	2,323,240	
キ 建設仮勘定		137,229,306	
有形固定資産合計			7,509,334,243

## (2) 無形固定資産

ア ソフトウェア		16,362,645	
イ ソフトウェア仮勘定		4,485,080	
無形固定資産合計			20,847,725
固定資産合計			7,530,181,968

## 2. 流動資産

(1) 現金及び預金		252,702,941	
(2) 未収金	25,159,275		
貸倒引当金	△ 1,293,000	23,866,275	
(3) 貯蔵品		3,184,404	
(4) 前払費用・前払金		78,500,000	
(5) 仮払消費税・地方消費税		12,434,410	
(6) その他流動資産		0	
流動資産合計			370,688,030
資産合計			7,900,869,998

## II 負債の部

## 3. 固定負債

(1) 企業債		2,924,392,560	
(2) 引当金			
ア 退職給付引当金	122,394,000		
イ 修繕引当金	5,390,919		
固定負債合計		127,784,919	3,052,177,479

## 4. 流動負債

(1) 企業債		107,385,514	
(2) 未払金		0	
(3) 引当金			
ア 賞与等引当金	0		
流動負債合計		0	
(4) 仮受消費税・地方消費税		26,207,516	
(5) その他流動負債		1,189,530	
流動負債合計			134,782,560

## 5. 繰延収益

### (1) 長期前受金

ア 国庫補助金	1,869,120,199		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 743,961,118</u>	1,125,159,081	
イ 県補助金	15,888,054		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 10,707,392</u>	5,180,662	
ウ 他会計補助金	685,782,471		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 323,323,234</u>	362,459,237	
エ 寄附金	47,464		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 45,091</u>	2,373	
オ 工事負担金	2,266,820,508		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 1,176,348,910</u>	1,090,471,598	
カ 他会計負担金	168,405,188		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 31,003,548</u>	137,401,640	
キ 受贈財産評価額	639,439,022		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 220,312,535</u>	419,126,487	
ク その他長期前受金	20,798,924		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 1,867,049</u>	18,931,875	
長期前受金合計			3,158,732,953
(2) 建設仮勘定長期前受金			
ア 国庫補助金		25,595,455	
イ 工事負担金		<u>22,699,333</u>	
建設仮勘定長期前受金合計			48,294,788
繰延収益合計			<u>3,207,027,741</u>
負債合計			<u>6,393,987,780</u>

## Ⅲ 資本の部

### 6. 資本金

(1) 資本金		<u>1,038,682,478</u>	
資本金合計			1,038,682,478

### 7. 剰余金

#### (1) 資本剰余金

ア 国庫補助金	20,810,284		
イ 県補助金	1,792		
ウ 他会計補助金	0		
エ 寄付金	0		
オ 工事負担金	1,282,154		
カ 他会計負担金	0		
キ 受贈財産評価額	<u>1,950,608</u>		
資本剰余金合計			24,044,838

#### (2) 利益剰余金

ア 前年度繰越利益剰余金	420,838,017		
イ 当期純損失	<u>23,316,885</u>		
利益剰余金合計		<u>444,154,902</u>	
剰余金合計			<u>468,199,740</u>
資本合計			<u>1,506,882,218</u>
負債・資本合計			<u><u>7,900,869,998</u></u>

## (4) キャッシュ・フロー計算書 (令和2年4月1日～9月30日)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		(単位：円)
当期純損失		23,316,885
減価償却費		161,209,886
固定資産除却費		0
貸倒引当金の増減額	(△は減少)	△ 56,000
退職給付引当金の増減額	(△は減少)	0
賞与等引当金の増減額	(△は減少)	△ 5,177,000
修繕引当金の増減額	(△は減少)	0
長期前受金戻入額		△ 88,844,322
受取利息及び配当金		△ 12,035
支払利息及び企業債取扱諸費		27,741,240
業務活動未収金の増減額	(△は増加)	△ 1,087,573
業務活動未払金の増減額	(△は減少)	△ 33,089,916
貯蔵品の増減額	(△は増加)	304,450
前払消費税の増減額	(△は増加)	0
仮払消費税の増減額	(△は増加)	△ 12,434,410
仮受消費税の増減額	(△は減少)	26,207,516
預り金・仮受金の増減	(△は減少)	△ 6,586
小計		98,072,135
受取利息及び配当金の受取額		12,035
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額		△ 27,741,240
業務活動によるキャッシュ・フロー		70,342,930
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 68,856,970
無形固定資産の取得による支出		△ 4,789,880
工事前払金の増減額	(△は増加)	△ 66,360,000
国庫補助金等による収入		0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入		0
他会計負担金及び工事負担金等による収入		24,963,900
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 115,042,950
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 106,376,551
他会計からの出資による収入		0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 106,376,551
資金増減額		△ 151,076,571
資金当期首残高		403,779,512
資金当期末残高		252,702,941



### 3. 令和元年度決算の状況

#### (1) 事業及び経営状況の概況

##### ① 業務活動

令和元年度の収益は、総収益が8億6,979万6,456円、経常収益が8億5,092万5,783円、営業収益が5億1,592万1,022円で、対前年度比で総収益は2.67%減、経常収益は1.80%減、営業収益は3.07%減となった。主たる営業収益である給水収益が減少した主な要因は、一般家庭における一世帯当たりの使用水量の減や、一部の学校施設や事業所において給水量が大幅に減少したことによるものである。また、営業外収益については3億3,500万4,761円で、対前年度比0.23%増となった。この主な要因は、平成30年度災害復旧事業の財源として受け入れた長期前受金の減価償却に伴う収益化によるものである。

一方、費用については、総費用が8億,760万8,446円、経常費用が8億50万8,121円、営業費用が7億4,065万2,934円となった。対前年度比で総費用は2.58%減、経常費用が2.31%減、営業費用が2.14%減となった。経常費用が減少した主な要因は、修繕費等施設管理に係る費用や企業債利息の支払いの減額によるものである。

また令和元年度は、配水管更新工事等による固定資産の除却が行われているにもかかわらず帳簿価格が残存しているもの等について一括して除却整理を行ったため、7,099万9,325円の固定資産除却損を特別損失として計上した。また、固定資産除却損の計上見合い分である長期前受金収益未済分1,887万6,731円を収益化し特別利益として計上した。

以上の結果、経常損益は4,584万6,622円の経常利益が発生し、経常収支比率は対前年度比0.55ポイント増の105.69%となった。また、特別利益及び特別損失を含めた当年度純損益は628万7,990円の損失となった。

現金預金残高は、当年度の業務活動による資金の増加額は1億8,500万1,749円で、投資活動及び財務活動による資金の減少額2億5,748万5,245円を賄うことができず、当期期末現金預金残高は当期期首残高に対し、7,248万3,496円の減少となった。これは企業債償還金及び前年度繰越事業や前年度に発生した未払金に対する多額の支払が主な要因となっている。

水道料金の収納に関しては、収納率は現年分及び過年分合わせて95.81%となり、対前年度比0.11ポイントの減となった。今後も未納者への働きかけ等、一層の収納対策に努めていく必要がある。

また、年間の有収率（年間総有収水量÷年間総配水量）は86.82%となった。老朽管の更新及び漏水調査や漏水修繕の効果で対前年度比0.12ポイント向上した。近年向上傾向にあるとはいえ、依然として老朽化した配水管からの漏水が存在すると考えられるため、今後も引き続き夜間最小流量の常時監視と漏水調査を実施し、迅速な修繕対応をすることにより有収率の維持向上を図っていくことが重要となる。

給水人口の減少傾向は今後も続くことが予測され、事業収益の主たるものである給水収益の増加が見込めないことから、江津市水道事業を取り巻く経営環境は厳しい状態が続くものと思われる。今後更に、経営の効率化や経費の節減を図り、安定給水及び市民福祉の向上のため経営の健全化に努める必要がある。

##### ② 投資活動

令和元年度は、老朽管の布設替え及び機械設備の更新や公共工事の施行に伴う配水管支障移転工事に加え、桜江町谷地区への安定給水のため補助事業として令和2年度にかけて整備を実施する谷地区統合整備工事を行った。前年度からの繰越分を加え、翌年度への繰越分を除いた建設改良費の総額は、対前年度比約1億207万円増の3億6,603万6,880円で多額の投資となった。

公共工事の施行に伴う配水管支障移転工事による布設替えや経年管及び老朽管の布設状況、漏水多発箇所及び基幹管路の耐震化状況と将来の更新需要を的確に把握し管路更新を行っていくことが引き続き必要となるが、これらの投資が経営状況等に与える影響を十分に考慮したうえで、今後も計画的に実施していかなければならない。

##### ③ 財務活動

企業債元金償還金は、将来の負担を軽減するために平成29年度から借り入れた企業債の元金償還に据置期間をなくしたことや、平成30年度に借り入れた災害復旧事業債の償還により、対前年度比約1,257万円増の2億622万6,550円となった。

一方、新規に借り入れる企業債については、建設改良等の財源に充てる企業債として谷地区統合整備工事等6件の借り入れを行ったが、企業債残高抑制のため当年度償還額を上回らないように1億3,000万円の借入額に抑えた。

これらの結果、年度末未償還残高は31億3,815万4,625円で、対前年度比で約7,623万円の減となった。

業 務 量

事 項	令和元年度	平成30年度	前年度との比較		
			増減	増減率%	
年度末行政区域内人口 (人)	23,251	23,445	△ 194	△ 0.83	
計画給水人口 (人)	22,200	22,200	0	0.00	
年度末給水戸数 (戸)	10,773	10,714	59	0.55	
年度末給水人口 (人)	21,835	21,983	△ 148	△ 0.67	
普及率 (%)	93.91	93.76	0.15ポイント	—	
配 水 量	年間 (m <sup>3</sup> )	2,486,555	2,579,848	△ 93,293	△ 3.62
	一日平均 (m <sup>3</sup> )	6,812	7,068	△ 256	△ 3.62
給 水 量	年間 (m <sup>3</sup> )	2,158,880	2,236,834	△ 77,954	△ 3.49
	一日平均 (m <sup>3</sup> )	5,915	6,128	△ 213	△ 3.48
一日最大配水量 (m <sup>3</sup> )	8,102	8,640	△ 538	△ 6.23	
有収率 (%)	86.82	86.70	0.12ポイント	—	

(2) 収益的収支予算及び資本的収支予算の決算概要

① 収益的収入

(税込み額、単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度との比較	
			増減額	増減率%
営 業 収 益	560,438,751	574,721,817	△ 14,283,066	△ 2.49
営 業 外 収 益	335,477,388	335,082,703	394,685	0.12
特 別 利 益	18,870,673	27,138,850	△ 8,268,177	△ 30.47
計	914,786,812	936,943,370	△ 22,156,558	△ 2.36

② 収益的支出

(税込み額、単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度との比較	
			増減額	増減率%
営 業 費 用	769,284,800	783,464,378	△ 14,179,578	△ 1.81
営 業 外 費 用	60,694,310	64,854,198	△ 4,159,888	△ 6.41
特 別 損 失	70,999,325	75,422,307	△ 4,422,982	△ 5.86
計	900,978,435	923,740,883	△ 22,762,448	△ 2.46

③ 資本的収入

(税込み額、単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度との比較	
			増減額	増減率%
国 庫 補 助 金	28,155,000	94,083,000	△ 65,928,000	△ 70.07
企 業 債	130,000,000	157,800,000	△ 27,800,000	△ 17.62
他 会 計 補 助 金	63,696,000	59,982,000	3,714,000	6.19
他 会 計 負 担 金	3,713,960	2,779,325	934,635	33.63
工 事 負 担 金	76,667,770	28,533,420	48,134,350	168.69
そ の 他 長 期 前 受 金	0	22,462,838	△ 22,462,838	皆減
計	302,232,730	365,640,583	△ 63,407,853	△ 17.34

④ 資本的支出

(税込み額、単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度との比較	
			増減額	増減率%
建 設 改 良 費	366,036,880	263,964,488	102,072,392	38.67
企 業 債 償 還 金	206,226,550	193,660,975	12,565,575	6.49
災 害 復 旧 事 業 費	0	165,078,000	△ 165,078,000	皆減
計	572,263,430	622,703,463	△ 50,440,033	△ 8.10

## (3) 損益計算書 (平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

<b>1. 営業収益</b>			
(1) 給水収益	514,315,659		
(2) その他営業収益	<u>1,605,363</u>	515,921,022	
<b>2. 営業費用</b>			
(1) 原水及び浄水費	224,096,004		
(2) 施設管理費	80,972,619		
(3) 業務費	43,052,663		
(4) 総係費	58,276,766		
(5) 減価償却費	317,477,449		
(6) 資産減耗費	<u>16,777,433</u>	<u>740,652,934</u>	
<b>営業損失</b>			△ 224,731,912
<b>3. 営業外収益</b>			
(1) 受取利息及び配当金	12,001		
(2) 分担金	4,370,000		
(3) 他会計補助金	112,892,000		
(4) 長期前受金戻入	182,410,102		
(5) 資本費繰入収益	20,876,000		
(6) 賞与等引当金戻入益	5,547,000		
(7) 貸倒引当金戻入益	1,012,000		
(8) 修繕引当金戻入益	4,035,000		
(9) 雑収益	<u>3,850,658</u>	<u>335,004,761</u>	
<b>4. 営業外費用</b>			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	58,121,150		
(2) 雑支出	<u>6,311,037</u>	<u>64,432,187</u>	<u>270,572,574</u>
<b>経常利益</b>			45,840,662
<b>5. 特別利益</b>			
(1) 長期前受金戻入	<u>18,870,673</u>	<u>18,870,673</u>	
<b>6. 特別損失</b>			
(1) 固定資産除却損	<u>70,999,325</u>	<u>70,999,325</u>	<u>△ 52,128,652</u>
<b>当年度純損失</b>			△ 6,287,990
<b>前年度繰越利益剰余金</b>			<u>427,126,007</u>
<b>当年度未処分利益剰余金</b>			<u><u>420,838,017</u></u>

## (4) 貸借対照表 (令和2年3月31日)

(単位：円)

## I 資産の部

## 1. 固定資産

## (1) 有形固定資産

ア 土地 353,791,532

イ 建物 372,600,439

減価償却累計額 △ 181,146,117 191,454,322

ウ 構築物 10,557,344,602

減価償却累計額 △ 4,254,235,129 6,303,109,473

エ 機械及び装置 1,514,035,518

減価償却累計額 △ 836,129,560 677,905,958

オ 車両運搬具 3,231,589

減価償却累計額 △ 2,766,045 465,544

カ 工具器具及び備品 5,938,900

減価償却累計額 △ 3,423,510 2,515,390

キ 建設仮勘定 115,427,943

有形固定資産合計 7,644,670,162

## (2) 無形固定資産

ア ソフトウェア 20,099,289

イ ソフトウェア仮勘定 3,048,000

無形固定資産合計 23,147,289

固定資産合計 7,667,817,451

## 2. 流動資産

## (1) 現金及び預金 403,779,512

(2) 未収金 48,420,702

貸倒引当金 △ 1,349,000 47,071,702

(3) 貯蔵品 3,488,854

(4) 前払費用・前払金 12,140,000

(5) その他流動資産 0

流動資産合計 466,480,068

資産合計 8,134,297,519

## II 負債の部

## 3. 固定負債

## (1) 企業債

ア 建設改良費等の財源

に充てるための企業債 2,872,392,560

イ その他企業債 52,000,000

2,924,392,560

## (2) 引当金

ア 退職給付引当金 122,394,000

イ 修繕引当金 5,390,919

固定負債合計 127,784,919

3,052,177,479

## 4. 流動負債

## (1) 企業債

ア 建設改良費等の財源

に充てるための企業債 206,662,065

イ その他企業債 7,100,000

213,762,065

(2) 未払金 80,699,363

(3) 引当金

ア 賞与等引当金 7,640,000

7,640,000

(4) その他流動負債 1,196,116

流動負債合計 303,297,544

## 5. 繰延収益

(1) 長期前受金			
ア 国庫補助金	1,869,120,199		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 719,733,068</u>	1,149,387,131	
イ 県補助金	15,888,054		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 10,578,750</u>	5,309,304	
ウ 他会計補助金	685,782,471		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 300,398,396</u>	385,384,075	
エ 寄附金	47,464		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 45,091</u>	2,373	
オ 工事負担金	2,266,820,508		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 1,153,532,342</u>	1,113,288,166	
カ 他会計負担金	167,790,288		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 28,960,763</u>	138,829,525	
キ 受贈財産評価額	639,439,022		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 204,233,027</u>	435,205,995	
ク その他長期前受金	20,798,924		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 1,243,118</u>	19,555,806	
長期前受金合計			3,246,962,375
(2) 建設仮勘定長期前受金			
ア 国庫補助金		25,595,455	
イ 工事負担金		<u>22,699,333</u>	
建設仮勘定 長期前受金合計			<u>48,294,788</u>
繰延収益合計			<u>3,295,257,163</u>
負債合計			<u>6,650,732,186</u>

## Ⅲ 資本の部

### 6. 資本金

(1) 資本金		<u>1,038,682,478</u>	
資本金合計			1,038,682,478

### 7. 剰余金

(1) 資本剰余金			
ア 国庫補助金	20,810,284		
イ 県補助金	1,792		
ウ 他会計補助金	0		
エ 寄付金	0		
オ 工事負担金	1,282,154		
カ 他会計負担金	0		
キ 受贈財産評価額	<u>1,950,608</u>		
資本剰余金合計			24,044,838
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金	<u>420,838,017</u>		
剰余金合計		<u>420,838,017</u>	444,882,855
資本合計			<u>1,483,565,333</u>
負債・資本合計			<u><u>8,134,297,519</u></u>

## (5) キャッシュ・フロー計算書 (平成31年4月1日~令和2年3月31日)

(単位:円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当期純損失		△ 6,287,990
減価償却費		317,477,449
固定資産除却費		87,776,758
貸倒引当金の増減額	(△は減少)	△ 477,000
退職給付引当金の増減額	(△は減少)	4,600,000
賞与等引当金の増減額	(△は減少)	△ 370,000
修繕引当金の増減額	(△は減少)	△ 4,035,000
長期前受金戻入額		△ 201,280,775
受取利息及び配当金		△ 12,001
支払利息及び企業債取扱諸費		58,121,150
業務活動未収金の増減額	(△は増加)	1,355,542
業務活動未払金の増減額	(△は減少)	△ 13,831,541
貯蔵品の増減額	(△は増加)	71,310
預り金の増減額	(△は減少)	2,996
小計		243,110,898
受取利息及び配当金の受取額		12,001
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額		△ 58,121,150
業務活動によるキャッシュ・フロー		185,001,749

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出		△ 421,810,391
無形固定資産の取得による支出		△ 5,250,000
工事前払金の増減額	(△は増加)	1,080,000
国庫補助金等による収入		119,678,455
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入		63,696,000
他会計負担金及び工事負担金による収入		61,347,241
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 181,258,695

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		130,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 206,226,550
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 76,226,550

資金増減額		△ 72,483,496
資金当期首残高		476,263,008
資金当期末残高		403,779,512